

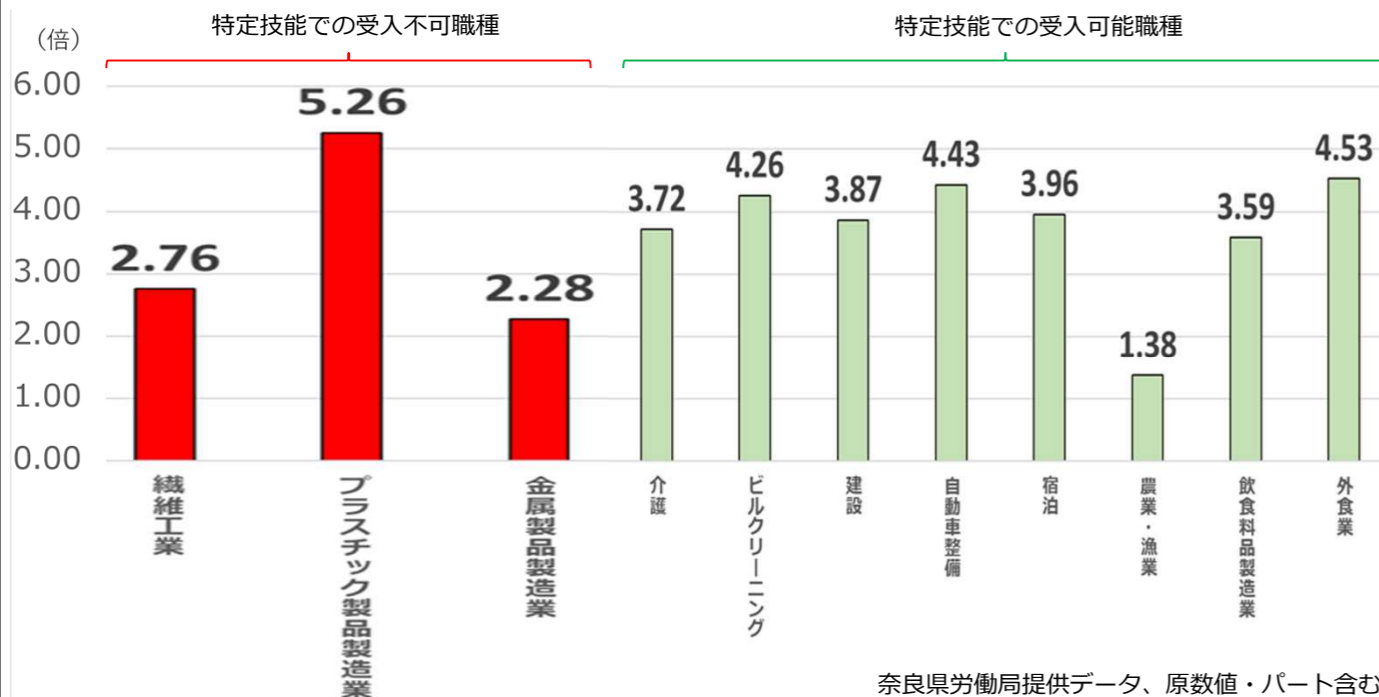
製造業等における外国人材の受入拡大

【担当省庁】法務省、経済産業省

奈良県における現状と課題

- 本県製造業は、中小企業が占める割合が高く、**プラスチック製品製造業や繊維工業等の軽工業**が盛んである。
- 令和5年4月有効求人倍率は、**プラスチック製品製造業 5.26倍、繊維工業2.76倍、金属製品製造業2.28倍等**、高水準となっており、**深刻な人手不足の状況**にある。
- 地場産業**(ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業(ゴム製品製造業)、なめし革・同製品・毛皮製造業等)でも、**規模が小さいものの慢性的に人手不足**が生じており、製品技術やノウハウの継承が途絶え、事業存続への影響も懸念されている。
- これらの産業では、積極的な採用活動等、国内人材確保の取組を行っており、また、県においても多様な人材の就労促進に取り組んでいるが、**なお必要な人材を確保することが困難な状況**にある。
この対応として、外国人材の受入を必要とする状況にあるが、**これらの職種は特定技能の対象分野になっていない**。

職種別・就業地別有効求人倍率(奈良県) (R5.4)



国にお願いすること

- 国において、「特定技能制度」や、技能実習制度に代わる「人材確保と人材育成を目的とする新たな制度」について検討がなされているが、対象職種や受入見込み数の設定等の見直しを行うにあたっては、**地域における労働需給の状況や地域の意向等を十分に反映**していただきたい。
- 現在は特定技能の受入対象分野となっていないが、深刻な人材不足への対応として、外国人材の受入を必要とする産業分野について、**特定技能受入対象分野に追加**していただきたい。

(特定技能受入対象追加希望分野)

- ・ 繊維工業
- ・ プラスチック製品製造業
- ・ 金属製品製造業 (特定技能受入対象分野以外)

[地場産業]

- ・ ゴム製品製造業(ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業)
- ・ なめし革・同製品・毛皮製造業